

















※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社YCC・JAPAN MANABI外語学院)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・すでに女性の役員者が全体11%を占めている。(女性役員2名/女性役員者4名/正社員数35名) ・雇用の条件に、性別・国籍は問わないことを明記しており、外国籍社員比率17%(外国籍社員数6名) ・入社後に障がいを持つことになった社員の継続雇用の相談体制を整えている ・女性・女性に関する差別、かつ私的空間におけるあらゆる形態の暴力の排除の研修開催(1回/年) ・労働環境、労働者の権利について研修開催(1回/年) ・メディア・ユニバーサルデザインの観点から、作成する文書のフォントサイズをWEBでは14pt~16pt、印刷物では、最小12pt以上とする。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8	10.2 10.3				16.1 16.2 16.7				
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントが発生しにくい施設環境を保持している。(オープンな打合せスペース) ・ハラスメントの防止に関する規定の策定 ・ハラスメントに関する勉強会の開催(1回/年) 有料職業紹介事業許可番号 20-ユ-300252 登録支援機関登録番号 20登-004406					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8				16.1					
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・年次休暇・夏季休暇・育児休暇など特別休暇取得の助行をしており実績がある ・残業申請フローを策定している								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・外国籍職員および第二言語話者の職員を採用している ・社内向け：外国籍労働者に対する人権についての学習会開催(1回/年)			4.4				8.7 8.8	10.2 10.3									
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			【予定案】 ・AED使用講習会の開催(1回/年)			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・心の健康づくりの計画の策定 ・ストレス・メンタルヘルスに対する学習会の開催(1回/年) ・定期的なメンタルヘルスに関する面談の実施			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・外国籍職員および第二言語話者の職員を積極的に採用している 【予定案】 女性活躍推進法に基づき、指導的地位を占める女性の割合を30%にする				5.1 5.5			8.5	10.2 10.3									
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・キャリアデザインの一環として社内研修会の開催 1回/年 【予定案】 ・中期・長期でのキャリアデザインおよび、スキルマップの作成 ・段階・年数別のふさわしいスキルの洗い出し、スキルマップを基準とした教育体系の構築			4	5.5			8	9									
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に則り、正しく対応している				5.5			8.5	10.2 10.3									
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・協会けんぽのお知らせ、メールマガジンの周知で健康投資の重要性を助行している			3				8										
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・指定分別に則って的確に分別している ・産業廃棄物の処分を委託する際は、「産業廃棄物収集運搬業許可証」「産業廃棄物収集運搬業許可証」を取得した事業者に委託している ・学生寮でのごみの分別の徹底を啓発している。(1回/3か月)									11.6	12		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	【非該当】									7.3					13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・エアコン温度設定を夏季27℃、冬季22℃で徹底している ・コピー用紙の使用削減を進めている ・社内照明のLED化を進めている 【予定案】 コピー用紙の使用率を2030年までに2020年度の-30%を目指す							7.2 7.3			12.4	13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	【非該当】					3.9		6.3					11.6	12.4						

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
授業内、および学園祭「MANABI祭」で留学生の母国のSDGsの取り組みの紹介を行う	【予定案】 ・SDGsの取り組みを授業内で紹介する。 ・学園祭「MANABI祭」で、取り組んだSDGsの内容を発表する。																	
学生への報奨金および、奨学金制度と支援	・学生の在籍中の実績に対する報奨金また、奨学金の授与を行っている（1回/年） ・海外での日本語スピーチコンテストの開催（ベトナム・タイ・ロシア） ・教育継続の支援金贈呈（タイ・ベトナム）																	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
 - 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
 - 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定